

自己点検・評価での課題への対応

部局等 附属図書館

自己点検・評価での課題等 (令和7年1月31日実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等	対応策に対する進捗状況
<p>基準番号：2</p> <p>2－2 設置目的を達成する上で必要な構成員が適切に配置されていること。</p> <p>大学設置基準第38条3項に「図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専属の教員又は事務職員等を置くものとする。」に対して司書3名が配置されている。図書館法第4条に「図書館に置かれる専門的職員を司書及び司書補と称する。」とされている。</p> <p>なお、実務担当者の常勤司書は3名であるが、現状のままでは5年後には不在となることから後継者の育成が急務である。</p>	<p>・全学内部質保証委員会による「図書館司書の計画的人事配置については、専門職としての司書の採用要求や司書資格取得に向けた支援を進めることを含め、対応が求められる。」とのコメントを受け、計画的人事配置については大学サイドで決定が行われるものであるが、附属図書館として大学側に採用要求を行うこと、また、職員の司書資格取得に向けた支援を行うこととした。</p>	<p>・附属図書館長の指揮の下、「附属図書館における図書系職員の配置体制に関する考え方(案)」を検討し、総務部長及び人事労務課長に説明の上、採用要求を行った。</p> <p>また、職員に対し、司書資格取得により、図書館業務の基礎的知識の獲得が可能である旨を説明し、取得を促している。</p>

<p>基準番号：3</p> <p>3-5 活動状況及びその成果・効果が、学内及び地域・社会に対して公表されていること。</p> <p>情報発信力を強化していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度国立大学図書館協会地区協会助成事業「東海北陸地区国立大学図書館グッズでリンク！」プロジェクトのワーキングメンバーとして参加し、当館キャラクターを発足させ、各種広報ツール（図書館HP、SNS等）で活用して附属図書館活動の広報強化を図ることとした。 ・SNS（X、Instagram）の閲覧数等の分析を行い、適切なタイミングや内容による広報を行うこととした。 ・図書館ホームページのQ&A機能を、「チャットボット」から「サイト内検索」機能に移行し、サイト内検索の配置場所、表示及び問い合わせ方法を改良した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度国立大学図書館協会地区協会助成事業「研修会「知がつながる場」を生み出そう～育成型本棚の提案～」の主催にあたり、キャラクターグッズを製作、加盟館参加者に向け配付し、学生支援企画の周知を図った。 ・SNS（X、Instagram）での発信回数を週1回程度から週2～3回（以上）に増加させ、適切なタイミングによる広報を実施、フォロワー数（2026.1現在）は、総合図書館（X：834人、Instagram：82人）、医学図書館（X：755人、Instagram：213人）となっており、Instagramにおいては1年前と比べ約2倍に増加している。 ・図書館ホームページの「サイト内検索」を活用したQ&A機能について、ホームページ上の掲載事項で解決できる開館時間、学外者利用、Webサービスへのログイン、寄贈に関する相談が減少し、ホームページ上では解決できない学外機関からの参考調査等が増加し、本来のレファレンス業務に活用できている。また、全員で共有、可視化、記録が可能となり、職員間の問い合わせ対応に対する意識が強化されている。
<p>基準番号：6</p> <p>6-2 設置目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画が策定され、適切に履行されていること。</p> <p>今後の電子ジャーナル等に関する全国的な動向にもよるが、転換契約に関して増加した費用について、研究者負担等の検討をする必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電子ジャーナル経費が高騰する中、オープンサイエンスの推進によりさらに論文投稿料（APC）の負担が大きくなっており、転換契約締結による附属図書館における支援にかかる経費確保のための検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者との意見交換を経て、本学における研究者負担は現在のところ直近の実施は困難であると考えている。 ついては、研究活動の基盤である学術情報基盤の継続的維持のために全学経費としての配分の要求が必要であり、アクセスコスト、参照件数（参照拒否件数を含む）と分野等についての詳細な分析を行い、附属図書館予算を基盤に、毎年の契約内容の見直しを図っている。 今後は、論文投稿料支出による論文公開に加え、自機関におけるセルフアーカイブによる公開（福井大学リポジトリでの著者最終稿の公開）の推進も検討している。

※記入欄は適宜追加してください。